

地区防災計画の作成に関する基礎研修会(基礎編)

地区防災計画の作成及びその支援を推進するため、作成支援に取り組む研究者、自治体の職員及びそれ以外の作成支援人材の方のそれぞれの立場における経験の紹介などを実施。

開催概要

- 【主催】 内閣府（防災担当）
【日時】 2025年6月13(金)13:30～16:30
【開催形式】 オンライン（YouTube）開催
【参加数】 視聴回数 662名（視聴者がアクセスした回数）
ユニーク視聴者数 352名（申込者及び関係者のアクセス数）
【プログラム】

開会挨拶

地区防災計画制度の概要及び地区防災計画ガイドブックの説明

西澤 雅道 内閣府政策統括官（防災担当）付企画官（普及啓発・連携担当）

愛知県西尾市上羽角町自主防災会における地区防災計画の取組

鈴木 徹 西尾市危機管理局危機管理課 課長補佐

細川 和好 上羽角町自主防災会 令和6年度会長

田中 隆文 名古屋大学減災連携研究センター 客員教授

長崎県島原市安中地区における地区防災計画の取組

吉岡 伸作 島原市市民部市民安全課 危機管理専門員

横田 哲夫 安中地区自主防災会 会長

大矢根 淳 専修大学人間科学部 教授

沖縄県石垣市白保地区における地区防災計画の取組

大瀨 武 石垣市防災危機管理課 アドバイザー

世持 豊 白保公民館 前館長

鍵屋 一 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授

パネルディスカッション・質疑応答

モデレーター

西澤 雅道 内閣府政策統括官（防災担当）付企画官（普及啓発・連携担当）

パネラー 登壇者（各報告者）



開催のご案内

令和7年度地区防災計画の作成に関する基礎研修会基礎編

地区防災計画の作成に必要な知識などについての地区防災計画基礎研修会基礎編を開催します。

[参加お申込みはこちら](#) 申込み期限 ~6/12(木)15:00

本研修会では、地区防災計画の作成支援に取り組む研究者、自治体の職員及び作成支援人材の方から、それぞれの立場における経験についてご紹介いただきます。異なる立場の視点や取組は、皆様の地域における地区防災計画の作成及びその支援を推進する上で、大変参考になると考えております。是非ともご参加ください。

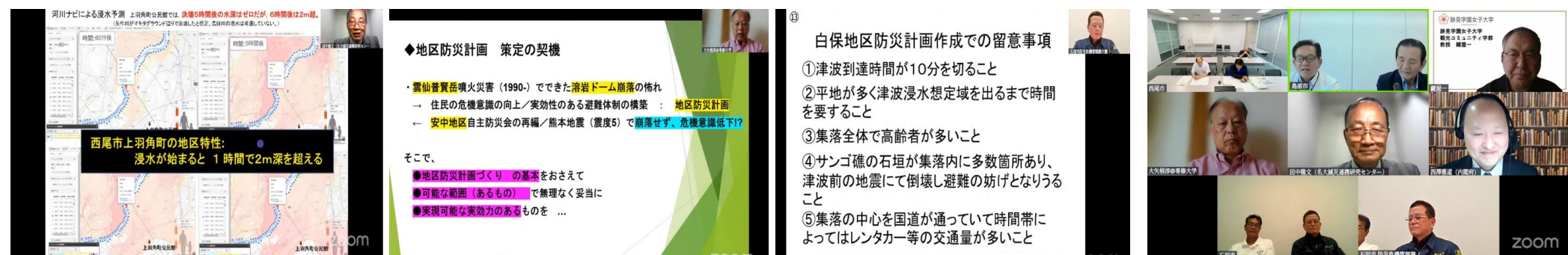
基礎編 2025年6月13日(金) 13:30-16:30

概要

主催	内閣府（防災担当）
事務局	一般財団法人関西情報センター
日時	2025年6月13日(金) 13:30-16:30
開催形式	オンライン開催 視聴方法・URLは、お申込みいただいた方にご連絡いたします。
定員	なし
対象	自治体職員の方、地区防災計画に関心のある方
費用	無料

プログラム

地区防災計画の作成に関する基礎研修会(基礎編)



河川ナビによる浸水予測 上羽角町は長瀬では、決壊6時間後の水深はゼロだが、6時間後は2m届く。
(上羽角がモータークラウド上で仮定した想定。当該町の地形は考慮していない。)

時間:60分後
時間:5時間後

西尾市上羽角町の地区特性:
浸水が始まると1時間で2m深を超える

◆地区防災計画 策定の契機

- 雲仙普賢岳噴火災害(1990-)で起きた溶岩ドーム崩落の怖れ
→ 住民の危機意識の向上/実効性のある避難体制の構築 : 地区防災計画
- ← 安中地区自主防災会の再編/熊本地震(震度5)で崩落せず、危機意識低下?

そこで、

- 地区防災計画づくりの基本をおさえて
- 可能な範囲(あるもの)で無理なく妥当に
- 実現可能な実効力のあるものを...

⑩ 白保地区防災計画作成での留意事項

- ①津波到達時間が10分を切ること
- ②平地が多く津波浸水想定域を出るまで時間を要すること
- ③集落全体で高齢者が多いこと
- ④サンゴ礁の石垣が集落内に多数箇所あり、津波前の地震にて倒壊し避難の妨げとなりうる
- ⑤集落の中心を国道が通っていて時間帯によってはレンタカー等の交通量が多いこと

Zoom meeting participants: 西尾市, 島原市, 石垣市, 大分県立総合大学, 田中康文(名古屋交通情報センター), 西條康雄(内閣府), 鹿児島女子大学 総合コミュニケーション学部 教授 榎本一

<事例報告>

上羽角町(愛知県西尾市):

住民と危機意識を共有したワークショップや企業連携による避難訓練を通じて支援体制を具体化し、計画策定過程そのものが連携強化と防災意識向上につながっている。

安中地区(長崎県島原市):

雲仙普賢岳の噴火災害の教訓を踏まえ、避難基準の再確認や体制整備を進め、迅速に意思決定できる持続的な地域運営体制を構築している。

白保地区(沖縄県石垣市):

津波到達10分未満という制約や高齢化・観光客の多さを踏まえ、車避難前提の計画や渋滞・車両放棄基準の実証、要支援者搬送訓練と福祉部局との協定を通じて、地域実情に即した実践的な避難体制を構築している。

<パネルディスカッション>

各地区のモデル事業について、共通点や相違点、実践を通じて見えた課題が議論された。島原市では震度4での自主避難をどう実効性あるものにするか、石垣市では津波リスクや高齢者避難への対応など、地域特性に応じた具体的な取り組みが共有された。あわせて、都市部や危機感の薄い地域での計画づくりの工夫として、マンション単位の取組や日常活動から始める工夫が提案された。総じて、顔の見える関係を基盤に、平時から主体的に備えを積み重ねることの重要性が確認された。

地区防'z及び地区防災計画学会連携シンポジウムの報告

内閣府、地区防災計画を推進する自治体ネットワーク(地区防'Z)及び地区防災計画学会が連携し、地区防災計画の取組を支援してきた自治体職員等を交えて、地区防災計画制度の現状とその課題について、意見交換するシンポジウム

開催概要

- 【主催】 地区防災計画学会
- 【協力】 内閣府防災担当
 - ・地区防災計画を推進する自治体ネットワーク（地区防'Z）
- 【日時】 2025年6月22日(日) 13:30～16:30
- 【開催形式】 オンライン（YouTube）開催
- 【参加数】 視聴者数 約1,000名

【プログラム】

開会挨拶 矢守克也 地区防災計画学会会長

挨拶 後藤隆昭 内閣府防災担当参事官

冒頭報告 西澤雅道 内閣府防災担当企画官

報告① 山中晶一 高知県高知市防災政策課長

報告② 高橋和利 福知山市災害時ケアプラン推進係長

報告③ 松村直子 元沖縄県北谷町職員・Life+Life laboratory代表

報告④ 鍵屋 一 跡見学園女子大学教授

報告⑤ 加藤孝明 東京大学教授

報告⑥ 矢守克也 京都大学教授

パネルディスカッション

質疑

閉会挨拶 加藤孝明 地区防災計画学会副会長

The screenshot shows the website for the symposium. At the top, there is a header with the title '地区防災計画学会' and a navigation menu with links for 'TOP', '学会について', 'イベント', '学会誌・刊行物', '論文等', and '入会・問合せ'. Below the header, there is a section for 'イベント' (Event) with a sub-section for '内閣府、地区防'z及び地区防災計画学会連携シンポジウム(第50総研学会) 地区防災計画制度施行11年 地区防災計画の現状と課題'. The main content area is divided into '概要' (Overview), '主催' (Organizer), '協力' (Co-organizer), '日時' (Date/Time), '場所' (Venue), '内容' (Content), '登壇者等略歴' (Speakers' Brief Biographies), '対象' (Target Audience), and '基礎資料' (Basic Materials). The '概要' section provides a detailed overview of the event's purpose and the current state of the disaster management plan system. The '登壇者' (Speakers) section lists the names and affiliations of the participants, including the organizers and the six report presenters mentioned in the program.

内閣府、地区防'Z及び地区防 6.22 災計画学会連携シンポジウム オンライン開催

昨年の能登半島地震は、大きな被害をもたらしましたが、災害の拡大を防いだ地区防災計画づくりをはじめとする日頃からのコミュニティの防災活動が、改めて注目を浴びています。このたび、内閣府、地区防災計画を推進する自治体ネットワーク（地区防'Z）及び地区防災計画学会が連携し、地区防災計画の取組を支援してきた自治体職員等を交えて、地区防災計画制度の現状とその課題について、意見交換するシンポジウムを開催します。地区防災計画制度の実効性を高めるため、学術的知見と実践現場の連携を強化し、地域主体の防災計画の深化・普及について、学術的知見・自治体職員・国（内閣府）の三者が共通の視点で課題を共有し、協働による知見の蓄積と発信を目指します。



矢守克也会長



加藤孝明副会長

- 冒頭挨拶
登壇者
後藤隆昭
内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）
- 矢守克也 京都大学教授（地区防災計画学会会長）
加藤孝明 東京大学教授（地区防災計画学会副会長）
鍵屋 一 跡見学園女子大学教授
山中晶一 高知県高知市防災政策課長（地区防'z）
高橋和利 福知山市災害時ケアプラン推進係長（同上）
松村直子 元沖縄県北谷町職員・Life+Life laboratory代表（同上）ほか
聯合司会
防産豊彦 地区防災計画学会理事・事務局次長（大阪公立大学URc特別研究員）

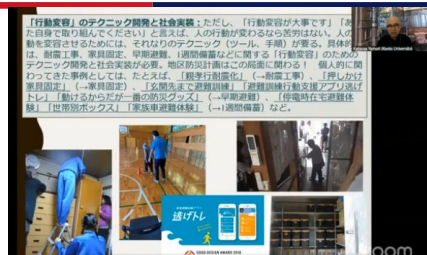
- 日時 2025年6月22日（日）13:30～16:30（予定）
場所 オンライン開催（YouTubeによる同時配信）
主催 地区防災計画学会
協力 内閣府防災担当、地区防災計画を推進する自治体ネットワーク（地区防'Z）
対象 地域防災力の強化や地区防災計画づくりに興味のある方
参加費無料・事前申込制（詳細は地区防災計画学会HP参照）

連絡先 地区防災計画学会事務局
540-6305 大阪市中央区船見1-3-7 松下IMPビル5階
一般財団法人関西情報センター一気付
MAIL: info@attマークgakai.chiku-bousai.jp
（※アットマークを@に変更して送信ください。）



地区防災計画制度施行十一年
地区防災計画の現状と課題

地区防' z及び地区防災計画学会連携シンポジウムの報告



地区防災計画WSの経過

第1回WS (2024年11月16日)
ワールドカフェ方式で津波避難の課題、対策を抽出
※2024年12月1日 津波避難訓練
→車両が124台、徒歩67人が訓練に参加し、ほとんどが最速の津波到達である8分以内に避難
第2回WS (2024年12月14日) アイデア出し
1) 避難のタイミングと持ち物
2) 車での避難場所・避難ルート
3) 高齢者等の避難支援
第3回WS (2025年) 2月22日 集合知を形成



<事例報告>

山中氏 (高知市 防災政策課長) :
下知地区を先駆けに互助を基盤とした事前復興型の地区防災計画を策定し、福祉や地域振興と連動しながら行政と地域が協働するまちづくりを進めている事を紹介。

高橋氏 (福知山市 地域包括ケア推進課 災害時ケアプラン推進係長) :
高齢化率30%超の中、約300人の要支援者に個別避難計画を策定し、有償ボランティア制度や訓練を通じて公助による実効性ある避難支援体制を整備、高い避難率を確認している事を紹介。

松村氏 (Life+Life laboratory代表/元沖縄県北谷町職員) :
2009年の自主防災会発足以降、住民主体で防災カフェや防災マップ作成、観光防災や要配慮者の個別避難計画整備などを進め、今後は共通編見直しと多主体連携による持続的な防災活動を目指している事を紹介。

鍵屋氏 (跡見学園女子大学教授) :
地区防災計画制度は、住民主体で話し合い実践する参加型の仕組みであり、その本質は「人づくり・地域づくり」にあるが、策定後の形骸化が課題であり、「計画づくり・訓練活用・制度定着(=3つのステージ)」の3段階を意識し、行政との伴走型協働や個別避難計画との連動が不可欠であると説明。

加藤氏 (東京大学教授) :
地区防災計画は、住民が災害を「自分ごと」として捉え、互助を育むための手段であり、国の「本気の事前防災」政策の中核である。「三位一体(住民・行政・専門家)」の支援体制のもと、「量から質へ」の転換と「支援の仕組み化」を進める事や、他制度との統合を図りながら防災を「計画」から「文化」へ高めていく視点が重要であると説明。

矢守氏 (京都大学教授) :
地区防災計画は、法律に基づく制度でありながら、人々の気づきや対話、繋がりといった“非制度的な力”によって支えられており、その本質は「互助の可視化」と「語りを通じた地域の再構築」にあり、計画を使い続ける事でこそ制度は生きる。今後も「誰のための制度か」を問い続けながら、行政・学術・住民が共に進化させていくことが重要であると説明。

<パネルディスカッション>

地区防災計画制度の「普及から深化」への転換を軸に、計画を“作る”ことから“使いこなす”ことへの重要性が議論されました。現場実践を通じて、住民の当事者意識や対話の積み重ねこそが実効性を高めるとの認識が共有され、個別避難計画との連動や地域特性に応じた柔軟な運用の必要性も確認されました。制度を未来につなぐ鍵は、人材育成と世代継承、制度を地域に根づかせる“人のつながり”にあるという点で一致。

コミュニティ防災セッションの報告

ぼうさいこくたい2025in新潟で、セッション「コミュニティ防災セッション—災害教訓伝承とコミュニティ防災の在り方 2022年豪雨を踏まえて—」を開催しました。

開催概要

- 【主催】 内閣府防災担当・地区防災計画学会・情報通信学会災害情報法研究会・新潟県防災企画課
【日時】 2025年9月6(土) 14:30~16:00
【開催形式】 朱鷺メッセ 2F スノーホールA & オンライン (YouTube)
【参加数】 会場参加者登録者 138名
オンライン参加者 675名

【プログラム】

開会挨拶 内山晃治 内閣府防災担当付参事官

堀川健一 新潟県防災局防災企画課長

報告① 佐藤翔輔 東北大学災害科学国際研究所准教授

報告② 松本佐一 新潟県村上市小岩内地区元区長

報告③ 高野賢二 新潟県村上市小岩内地区・防災士

報告④ 矢守克也 京都大学防災研究所教授

報告⑤ 加藤孝明 東京大学生産技術研究所教授

報告⑥ 磯打千雅子 香川大学IECMS准教授

パネルディスカッション・質疑応答

モデレーター 西澤雅道 内閣府防災担当付企画官

パネラー 登壇者(各報告者)

閉会挨拶 矢守克也 京都大学防災研究所教授

S-13 セッション

コミュニティ防災セッション—災害教訓伝承とコミュニティ防災の在り方 2022年豪雨を踏まえて—

主催団体:内閣府防災担当・地区防災計画学会・情報通信学会災害情報法研究会・新潟県防災企画課

9/6 14:30~16:00 2FスノーホールA MAP>

専門向け(学術系) 一般向け 自給-共給 地域防災-コミュニティ防災

1967年の明城豪雨等の災害教訓を伝承するため、「大したもん松まつり」を開催する等日頃から防災活動を行っていたことから、2022年の豪雨の際に関川村では、犠牲者が出ませんでした。また、村上市でも災害教訓を踏まえて、住民同士で声を掛け合って早期避難を実施したことから、住民の命が守られました。これらの事例を踏まえて、有識者と一緒に災害教訓伝承とコミュニティ防災の在り方について検討を行います。

現地出席+オンライン同時配信+後日アーカイブ配信

アーカイブ動画

<https://note.com/chikubousai/n/nfd43bf717a4f>

※外部リンクに移動します

メッセージ

25年9月6日(土)に内閣府及び地区防災計画学会が連携して、2本の「地区防災計画フォーラム」等を開催することになりました。このフォーラム等は、内閣府等によって開催される「防災推進国民大会」(通称ぼうさいこくたい)の中で開催されます(新潟県新潟市で開催)。オンライン(同時中継)と会場の両方で参加いただくことができます。参加無料です。詳細は、地区防災計画HP等をご覧ください。

防災への取組紹介

地区防災計画学会は、地区防災計画の調査研究等のため、内閣府等のほか、東京大学、京都大学等の研究者により創設された学術研究団体です。大学教授、シニア等々の研究者を中心とした正会員のほか、サポーター(連携会員)として、民間企業や防災士等も広く参加されています。学会創設から10年間で学会誌を30号以上発行しており、1年間に60本以上の論文や冊子等を掲載しています。

コミュニティ防災セッションの報告



<有識者発表>

佐藤氏/東北大学准教授：

“越後大したもん蛇祭り”が災害の記憶継承と地域の防災力向上に寄与してきた事例を紹介

矢守氏/京都大学教授：

祭りの潜在的防災機能」と「災害の潜在的祭り機能」という概念の提示と、災害時の高揚や群集心理の負の側面への警鐘

松本氏/村上市小岩内地区元区長：

2022年豪雨時に「空振りを恐れず」、戸別訪問や二次避難を実行して住民の命を守った実践的事例を紹介

高野氏/同地区防災士：

避難呼びかけや消防団との連携、事後の連絡網整備など継続的な危機管理の重要性を説明

加藤氏/東京大学教授：

「急性期の被害拡大防止」と「復興不能状態回避」の二つの視点から広域連携と制度更新の必要性を説明

磯打氏/香川大学准教授：

オーラルヒストリーやGISを活用した多層的な災害記憶の保存と活用の可能性を提示

<パネルディスカッション>

災害教訓を目的化せず、祭りや観光、日常訓練などに自然に組み込むことで持続性を高めることや、「空振りを許容する文化」の醸成の重要性の共有、さらに高齢化対応や広域連携、デジタル活用を通じて予防から復興までを見据えたコミュニティ防災の再設計が求められ、教訓は人と人との関係の中でこそ生き続けるとの認識で締めくくられた。

地区防災計画フォーラムの報告

ぼうさいこくたい2025in新潟で、セッション「地区防災計画フォーラム—中越地震から21年 コミュニティや企業の防災活動の在り方—」を開催しました。

開催概要

- 【主催】 地区防災計画学会・防災推進協議会
・情報通信学会災害情報法研究会・内閣府防災担当
- 【日時】 2025年9月6(土) 16:30~18:00
- 【開催形式】 朱鷺メッセ 2F スノーホールA & オンライン (YouTube)
- 【参加数】 会場参加者登録者 127名
オンライン参加者 685名

【プログラム】

- 冒頭挨拶 室崎益輝 神戸大学名誉教授
流 友之 防災推進協議会運営委員会委員長・日本損害保険 協会業務企画部長
- 報告① 室崎益輝 神戸大学名誉教授
- 報告② 矢守克也 京都大学防災研究所教授
- 報告③ 加藤孝明 東京大学生産技術研究所教授
- 報告④ 磯打千雅子 香川大学IECMS准教授
- 報告⑤ 澤田雅浩 兵庫県立大学減災復興政策研究科准教授
- 報告⑥ 佐藤展章 日本赤十字社事業局救護・福祉部長
- パネルディスカッション・質疑応答
モデレーター 西澤雅道 内閣府防災担当付企画官
パネラー 登壇者(各報告者)
- 閉会挨拶 内山 晃治 内閣府防災担当付参事官

S-14 セッション

地区防災計画フォーラム—中越地震から21年 コミュニティや企業の防災活動の在り方—

主催団体:地区防災計画学会・防災推進協議会・情報通信学会災害情報法研究会・内閣府防災担当

9/6 16:30~18:00 2F スノーホールA MAP >

企業向け 一般向け 自治・共助 地域防災・コミュニティ防災

中越地震から21年目を迎える新潟県で、創設11年目を迎えた地区防災計画制度をはじめとするコミュニティの防災活動の現状とその課題について、学術的・社会的観点から議論を行います。

現地出席+オンライン同時配信+後日アーカイブ配信

アーカイブ動画

<https://note.com/chikubousai/n/mfdf2bf717a4f>

※外部サイトに接続します

メッセージ

9月6日(土)に内閣府・新潟県・地区防災計画学会等が連携して「コミュニティ防災セッション」が、また、内閣府・地区防災計画学会等が連携して「地区防災計画フォーラム」が、新潟市で開催される防災推進国民大会(ぼうさいこくたい)の中で開催されます。現地参加のほか、オンライン参加も可能なハイブリット方式で実施されます(参加無料)。

防災への取組紹介

地区防災計画学会は、2014年に地区防災計画の調査研究等のために内閣府の防災担当や東京大学、京都大学等の研究者により創設された学術研究団体です。大学教員、シンクタンク等の研究者のほか、連携会員(サポーター)として企業や防災士をはじめいろいろな企業の方が参加しています。

地区防災計画フォーラムの報告



<基調講演>

室崎氏/神戸大学名誉教授：

阪神・淡路大震災等の教訓から、中間支援組織や復興基金等の意義と地区防災計画に組み込む重要性を説明

矢守氏/京都大学教授：

防災と福祉の連携による「インクルーシブ」から「ユニバーサル」への発想転換と、少数者の視点を社会全体に広げる事の意義を説明

加藤氏/東京大学教授：

地域と企業の連携による共助力強化の必要性和、企業資源の積極的活用を提案

磯打氏/香川大学准教授：

BCPと地区防災計画の接続を通じた、企業と地域の継続的な対話の重要性を説明

澤田氏/兵庫県立大学准教授：

マンションの耐震補強を契機とした防災意識向上の事例を紹介

佐藤氏/日本赤十字社事業局救護・福祉部長：

平時の福祉的助け合いと災害時支援を一体で進める日本赤十字社の取組を紹介

<パネルディスカッション>

医療・福祉との連携、企業参画の可能性、地区防災計画の次なる発展方向等について意見交換が行われた。総じて、中越地震の教訓を踏まえ、コミュニティ、企業、専門機関が相互に学び合い、地区防災計画を実効性ある地域の行動計画へと深化させていく必要性が共有された。

津波防災の日スペシャルイベントの報告

令和7年11月5日(水)の「津波防災の日」「世界津波の日」に、「南海トラフ地震等を見据えた国民の防災意識向上と行動変容について」をテーマにした令和7年度「津波防災の日」スペシャルイベントをオンラインで開催しました。

開催概要

【主催】 内閣府（防災担当）

【日時】 2025年11月5日(火) 14:00～16:30

【開催形式】 オンライン（YouTube）開催

【参加数】 参加者申込者 678名

最大視聴者数 504名

【プログラム】

- 基調講演
「南海トラフ地震等を見据えた国民の防災意識向上と行動変容について」
片田敏孝 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター特任教授
- 事例報告
岩手県釜石市唐丹町荒川地区
土橋 照好 釜石市防災危機管理課長
高知県高知市下知地区
皆本 隆章 下知地区減災連絡会会長
山中 晶一 高知市防災政策課長
- パネルディスカッション
コーディネーター：
片田 敏孝 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター特任教授
登壇者：
鍵屋 一 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授
磯打千雅子 香川大学IECMS地域強靱化研究センター准教授
土橋 照好 釜石市防災危機管理課長
皆本 隆章 下知地区減災連絡会会長
山中 晶一 高知市防災政策課長

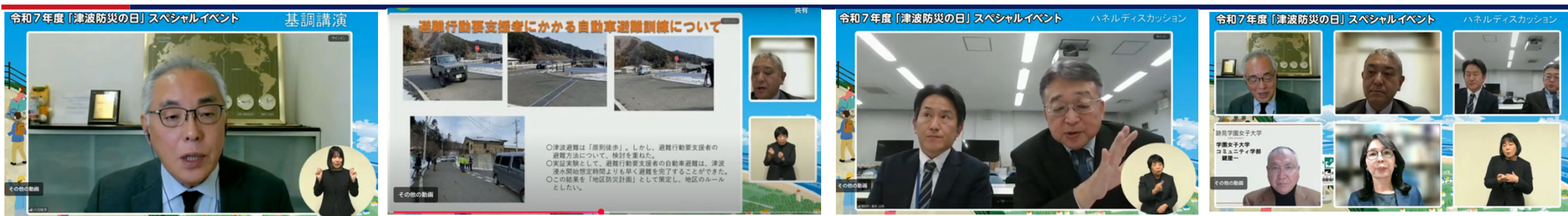


内閣府 津波防災 特集



11月5日は防災対策・防災意識向上を目的とした「津波防災の日」を開催いたします。この機会に、国民の防災意識向上と行動変容について、南海トラフ地震等を見据えた国民の防災意識向上と行動変容について、片田敏孝氏（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター特任教授）による基調講演、土橋照好氏（釜石市防災危機管理課長）による事例報告、皆本隆章氏（下知地区減災連絡会会長）と山中晶一氏（高知市防災政策課長）によるパネルディスカッションを開催いたします。

津波防災の日スペシャルイベントの報告



< 基調講演 >

片田氏（東京大学大学院 特任教授）：

南海トラフ地震などを見据え、国民一人ひとりの防災意識と行動変容の重要性を訴えた。津波は予測が難しく、警報が過大に見えても「最後の一回」に備えて主体的に避難する姿勢が命を守ると強調。臨時情報は危険を断定するものではなく、最終的な判断は個人に委ねられていると述べた。南海トラフ地震では早期避難により犠牲者を大幅に減らせる可能性があり、個人の行動が被害軽減の鍵となる。さらに、自分事として恐怖をおおる「一人称」や客観的データ中心の「三人称」ではなく、家族や大切な人を思う気持ちに働きかける「二人称の防災」が行動変容を生むと説明。命のつながりに基づく共感と信頼こそが、防災を実効性あるものにすると結んだ。

< 事例報告 >

岩手県釜石市唐丹町荒川地区：

釜石市荒川地区では、東日本大震災の教訓を踏まえ、町内会主体で防災士を養成し、消火・炊き出し・避難訓練などを継続実施している。要支援者の自動車避難の実証実験では、浸水想定前に高台へ安全に避難できることを確認した。市と地域が連携し、共助による防災力向上を進めている。

高知県高知市下知地区：

高知市下地地区は津波浸水リスクが極めて高い地域であり、堤防整備や津波避難路・避難ビルの指定など多重的な対策を進めています。住民主体で「事前復興計画」を策定し、災害後の生活再建やコミュニティ維持まで見据えたまちづくりを推進してきました。ワークショップや訓練を重ね、地区防災計画へ統合するなど実効性を高めています。交流活動や防災教育、要支援者対策も進め、「災害に強く、つながりも強い町」の実現を目指しています。

< パネルディスカッション >

地域主体の津波防災の在り方や、南海トラフ地震に備えた具体的な取り組みが共有された。全体を通じて、行政任せではなく、一人ひとりが災害を「自分事」として捉え、命のつながりを基盤に主体的に行動する社会をいかに築くかが共通の課題として提示された。

地区防災計画の作成に関する基礎研修会(第2回)の報告

地区防災計画の作成及びその支援を推進するため、作成支援に取り組む研究者、自治体の職員及びそれ以外の作成支援人材の方のそれぞれの立場における経験の紹介などを実施。

開催概要

- 【主催】 内閣府（防災担当）
【日時】 2026年1月27日(火)14:30～17:00
【開催形式】 オンライン（YouTube）開催
【参加数】 視聴回数 937名（視聴者がアクセスした回数）
ユニーク視聴者数 637名（申込者及び関係者のアクセス数）

基調講演

「地区防災計画の継続的な取組（実行と改善サイクルの確立）に向けて」
竹内 裕希子 熊本大学工学部土木建築学科教授

事例報告① 千葉県八千代市緑が丘西地区

鈴木 介人 緑が丘西自治会 顧問

事例報告② 岐阜県羽島市小熊町新生町

疋田 一男 小熊新生防災会 会長

パネルディスカッション・質疑応答

「地区防災計画の持続性を育む ～多様性と緩やかな連携～」

コーディネーター

加藤 孝明 東京大学生産技術研究所教授／社会科学研究所特任教授

パネリスト：

浅野 幸子 減災と男女共同参画研修推進センター共同代表
/早稲田大学地域社会と危機管理研究所招聘研究員

生田 英輔 大阪公立大学都市科学・防災研究センター教授

磯打 千雅子 香川大学IECMS地域強靱化研究センター特命准教授

竹内 裕希子 熊本大学工学部土木建築学科教授

地区防災計画の作成に関する基礎研修会

地区防災計画の持続性を育む
～多様性と緩やかな連携～

2026年1月27日（火）14:30～17:00



開催のご案内

令和7年度地区防災計画の作成に関する基礎研修会（地区防災計画の持続性を育む～多様性と緩やかな連携～）

地区防災計画の作成に必要な知識などについての地区防災計画基礎研修会（地区防災計画の持続性を育む～多様性と緩やかな連携～）を開催します。

参加お申込みはこちらから 申込み期限 ～1/26(月)15:00

本研修会は、地域で自立的に地区防災計画の作成が進むよう、全国の地区防災計画の作成に取り組む方及び作成を支援する方を発掘・育成することを目的として実施します。

2026年1月27日（火）14:30-17:00

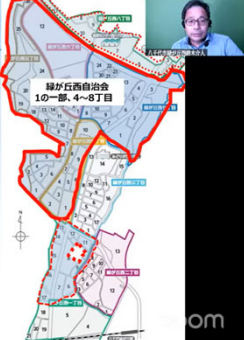
概要

主催	内閣府（防災担当）
事務局	一般財団法人関西情報センター
日時	2026年1月27日（火） 14:30-17:00
開催形式	オンライン開催 視聴方法・URLは、お申込みいただいた方にご連絡いたします。
定員	なし
対象	自治体職員の方、地区防災計画に関心のある方（地域住民、地域団体等）
費用	無料

地区防災計画の作成に関する基礎研修会(第2回)の報告

06 自治会設立

- 2017年3月
緑が丘西自治会を設立
4~7丁目 76世帯
- 2020年 8丁目
- 2021年 1丁目 一部追加
- 現在
760世帯加入率4割強
緑が丘西の面積6割を占める
人口規模では、
地区人口1.3万
自治会エリア0.6万人
45%の割合を占める。

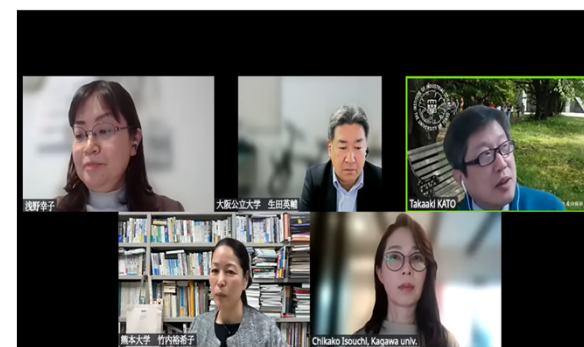


小熊防災訓練

平成30年4月29日 第1回小熊新生防災訓練	令和 元年9月1日 第2回小熊新生防災訓練	令和 2年9月27日 第3回小熊新生防災訓練
参加者 300名 地震体験車、消火栓放水 土嚢作成、AED使用体験	参加者 300名 流水時歩行、煙道通過、消火栓 放水、土嚢作成、救急救命講習	参加者 50名(コロナ対策特別) 感染症対策下の避難所設置 東日本震災体験者の講演



安否確認 無事です！タオル運動
家族の無事が確認できた世帯は、外部から見やすい場所にタオルを掲げて無事を知らせる
小熊町内で実施する統一方式
(自治会未加入世帯へも働きかけ)



<基調講演>

「地区防災計画の継続的な取組（実行と改善サイクルの確立）に向けて」

平成28年熊本地震の経験を踏まえ、実行可能で住民が理解し継続できる地区防災計画の重要性を強調、分厚い計画書よりも実践的な内容を重視し、訓練等を通じて改善を重ねることが必要だと述べた。PDCAサイクルを回し、記念日や定期訓練を見直しの機会にしたり、外部専門家や行政との連携が継続の鍵であると説明した。

<事例報告>

千葉県八千代市緑が丘西地区

新興住宅地で若い世代の防災意識が低いという課題に対し、「他人事を自分事に」を掲げ、在宅避難体制や安否確認の仕組みづくりを進めながら、既存の地域活動と防災を結び付けて段階的に取り組みを拡充している。

岐阜県羽島市小熊町新生町

大きな災害経験は少ないが、防災土養成を契機に住民主体の防災会を設立し、「無事ですタオル運動」など参加しやすい活動やハンドブック全戸配布を通じて、防災意識向上と安否確認・避難所運営体制の整備を進めている。

<パネルディスカッション>「地区防災計画の持続性を育む ～多様性と緩やかな連携～」

人口減少や自治会加入率の低下を踏まえ、地区防災計画を持続させるには、地域清掃や防犯活動など既存行事と結び付けた無理のない取り組みが現実的である。また、多様な住民の参画を得るためには、地域資源や人材を活用した役割分担や行政との継続的な信頼関係も重要である。地区防災計画は完成形を目指すものではなく、PDCAを回しながら外部の支援等を活用したり、無理のない継続体制を構築することが、今後の鍵であるとまとめられた。